

強度行動障害者支援に関する効果的な情報収集と関係者による情報共有、  
支援効果の評価方法の開発のための研究

主任研究者 日詰 正文<sup>1)</sup>

1) 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

【研究要旨】

現在の支援現場における強度行動障害者支援の課題には、「問題となっている行動の背景要因を見つけることが難しいこと」、「チームで計画・モニタリングを行うための人材確保が難しいこと」の2点がある。その結果、行動の背景が特定できず過剰な拘束や投棄で対処することや、一部の事業所や職員のみへの負担が集中する状況が生じている。

本研究では、この2つの課題を解決するためには「狭い範囲の情報だけで背景要因を見つけようとしなない」「事業所内だけでなく地域の協力者を含めたチームで取り組む」が必要になると考え、全国の支援現場での実装につながるモデルを開発することを目的とした。

1年目（令和2、2020年度）は、以下3つの調査・研究を行った。

- (1) 強度行動障害者支援について、「アセスメント」や「記録」「ICF」「ICT」などのキーワードに該当する先行研究の把握
- (2) 強度行動障害者支援現場の情報収集や分析、情報共有の状況に関するヒアリング調査
- (3) 上記(1)(2)の調査をふまえた強度行動障害PDCA支援パッケージの開発

2年目（令和3、2021年度）は、以下2つの調査・研究を行った。

- (4) 強度行動障害PDCA支援パッケージを複数施設で試行（一次調査）
- (5) 上記(4)の試行を踏まえた「実践検討・意見交換会」の実施（二次調査）

以上の研究成果として、強度行動障害PDCA支援パッケージ（「行動と環境の包括的アセスメントによる環境調整支援パッケージ」）を完成させた。

分担研究者

安達 潤 北海道大学大学院教育学研究院・教授  
井上雅彦 鳥取大学医学系研究科臨床心理学講座・教授

研究協力者

市川宏伸 日本発達障害ネットワーク・理事長  
松上利男 全日本自閉症支援者協会／社会福祉法人北摂杉の子会・理事長  
志賀利一 全日本自閉症支援者協会／横浜やまびこの里 相談支援事業部・部長  
會田千重 独立行政法人国立病院機構  
肥前精神医療センター・療育指導科長

大黒哲史 大阪府立砂川厚生福祉センター  
竹矢 恒 社会福祉法人同愛会 日の出福祉園・副事業所長  
高橋亜希子 株式会社エンカレッジ・取締役  
今出大輔 社会福祉法人旭川荘 おかやま発達障害者支援センター  
中谷啓太 鳥取大学附属病院 子どもの心の診療拠点病院推進室  
成田秀幸 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園診療部・部長  
伊豆山澄男 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園生活支援部

村岡美幸	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園研究部研究係
高橋理恵	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園研究部研究係
熊岡正悟	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園研究部研究員
内山聡至	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園研究部研究係
岡田裕樹	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園研究部研究員

## A. 研究目的

本研究の目的は、強度行動障害者支援の現場において課題となっている「背景要因の効果的な把握」「対応者の負担集中の解消」について検討し、全国の支援現場での実装につながるモデルを開発することである。

具体的には、「背景要因の効果的な把握」については、①ICF（国際生活機能分類）を用いて、支援対象者の全体像を理解する、②解決につながる、当事者自身のニーズ、活用できる特性やニーズを「冰山モデル」の様式で整理し、支援の焦点を明確にする、「対応者の負担集中の解消」については、③ICT（情報通信技術）を活用する、④チームによる支援計画の作成、結果の分析、支援計画の修正を行う、といったプロセスを一連のものとしたモデルの開発を旨とした。

なお、調査の手続きについては、国立のぞみの園調査研究倫理審査委員会で承認を得た。

## B. 研究方法

### 1. 強度行動障害者支援に関するアセスメントと記録、情報共有等についての先行研究調査

本研究は、強度行動障害者支援について、本研究の目的とする効果的なアセスメント、記録、情報収集、情報共有などに関する先行研究を把握することを目的として、「アセスメント」、「記録」、「ICF」、「ICT」などをキーワードとした文献調査を実施した。

■対象：強度行動障害を対象に、本研究の内容に係

る研究に該当する論文、書籍等

■方法：論文検索データベースである「J-stage」、「CiNii」による文献抽出

■内容：

本研究の内容に係るキーワードについて検索を行い、該当する論文等について調査を行う。

キーワードは以下の通り。

- ①「強度行動障害」のみ
- ②「強度行動障害」と「アセスメント」
- ③「強度行動障害」と「記録」
- ④「強度行動障害」と「ICF」
- ⑤「強度行動障害」と「ICT」

■期間：令和2（2020）年6月から令和3（2021）年1月

### 2. 強度行動障害者支援事業所におけるアセスメントと記録、情報共有等の実態についての調査（ヒアリング調査）

本研究は、強度行動障害者支援の現場において行っている「背景要因の分析」に必要な「アセスメント」「記録」「情報共有の方法」の現状を把握することを目的として、強度行動障害者支援を行っている事業所へのヒアリング調査を実施した。

■対象：強度行動障害者支援に取り組んでいる事業所6カ所（本研究の研究協力者の所属する事業所その他分担研究者から推薦のあった事業所）

■方法：訪問、オンラインによる聞き取り

■内容：以下の4点

- ①利用者の障害特性を把握するための取り組み、②支援記録の方法、記録のフォーマット、③職員間の情報共有方法、④記録や情報共有におけるICT（情報通信技術）の活用状況

■期間：令和2（2020）年10月から12月

### 3. 強度行動障害者支援のためのICF、ICTを活用したPDCAサイクルの運用マニュアル案作成のための研究

本研究は、調査1、2を通じて把握した内容を基に、支援現場で実施しやすいパッケージを開発することを目的として、運用マニュアルの検討を行った。

- 方法：本研究検討委員会でのディスカッション
- 内容：パッケージを現場で運用するための手順、使用するツール（アセスメント、ICT など）についての運用方法の検討。
- 期間：令和2（2020）年10月から令和3（2021）年3月

#### 4. ICFおよびICTを活用したPDCAサイクル支援パッケージの効果検証のための社会実装研究—強度行動障害者を支援する事業所における試行調査（一次調査）—

本研究は、令和2（2020）年度に開発した強度行動障害PDCA支援パッケージの効果や課題を把握することを目的として、支援現場での試行と意見収集を行った。

■対象：強度行動障害者支援に取り組んでいる事業所14カ所（本研究の研究協力者の所属する事業所および推薦のあった事業所から選定）。

■方法：支援現場での試行とアンケートによる意見の収集

■内容：

##### （1）強度行動障害PDCA支援パッケージの試行

各事業所で対象となる利用者を選定し、強度行動障害PDCA支援パッケージを使って情報の整理、行動の記録、支援手順書の作成と見直しを複数回繰り返す取り組みを行った。

本調査では、ICF記入については分担研究者の安達が開発した「ICF情報把握・共有システム」、ICTツールとしては分担研究者の井上らが開発した「Observations」を使用した。

##### （2）試行後のアンケート調査

試行調査に参加した事業所を対象に、強度行動障害PDCA支援パッケージについての評価（5件法）、効果や課題等に関するアンケート調査への協力を求めた。

■期間：令和3（2021）年5月から7月

#### 5. ICFおよびICTを活用したPDCAサイクル支援パッケージの効果検証のための社会実装研究—強度行動障害者を支援する事業所における試行調査および

#### 実践検討・意見交換会の実施（二次調査）—

本研究は、強度行動障害PDCA支援パッケージの効果や課題を把握することを目的として、「実践検討・意見交換会」を実施した。

■対象：「実践検討・意見交換会」に参加した強度行動障害者支援に取り組んでいる事業所29カ所。

■方法：支援現場での試行とアンケートによる意見の収集

■内容：

##### （1）強度行動障害PDCA支援パッケージの試行

各事業所で対象となる利用者を選定し、強度行動障害PDCA支援パッケージを使って情報の整理、行動の記録、支援手順書の作成と見直しを複数回繰り返す取り組みを行った。

##### （2）試行後のアンケート調査

試行調査を行った事業所の支援者を対象に、強度行動障害PDCA支援パッケージについての評価（5件法）、効果や課題等のアンケート調査を行った。調査内容は、一次調査と同じ内容とした。

■期間：令和3（2021）年10月から令和4（2022）年1月

なお、「実践検討・意見交換会」は以下の通り実施した。

<開催方法>：オンライン

<開催日>：全3回

・第1回 令和3（2021）年10月29日

・第2回 令和3（2021）年11月29日

・第3回 令和4（2022）年1月13日

<募集人数>：32名

<参加要件>：以下の要件を提示の上、募集した。

- ・国立のぞみの園が開催する強度行動障害支援者養成研修（実践研修（指導者研修））修了者または修了者の推薦を受けた者
- ・全3回連続して出席できる者
- ・自閉症を中心とする強度行動障害がある方の直接支援を行っており、事業所長の推薦を受けた者
- ・スマートフォン、タブレットのアプリを用いた記録が可能な者

## C. 結果

### 1. 強度行動障害者支援に関するアセスメントと記録、情報共有等についての先行研究調査：

#### (1) 検索結果

J-stage のキーワード検索で抽出された 200 件程度の論文には強度行動障害者支援における「アセスメント」「記録」に実際に焦点を当てた研究は 30 件程度であった。

その中には、日常場面における正確で客観的な行動記録を「当該行動が生じた時もしくは業務中や空き時間に素早く起動・入力でき」、「非専門家が利用する場合、その入力画面がシンプルであること」などの視点から開発された行動記録アプリケーション「Observations」が開発されていた（井上、中谷他 2019）。この Observations は、支援現場での検証を踏まえ、「筆記用具なしで記録が可能となり、紙ベースの記録と比較して記録の容易性」があること、「即時にグラフ化（視覚化）されることで過去の自分の調子と行動を見直せる、といったセルフモニタリングも促進しうる」効果が確認され、「家庭場面での適応行動の自発を対象者や家族が記録し、支援者に送付して助言を得る用途としても有用である」と紹介されていた。（井上、中谷他 2019）。

情報共有、ICT に関する先行研究では、J-stage の「強度行動障害×ICT」をキーワードとして抽出した 4 件の論文のうち、強度行動障害に特化した研究は 1 件のみで、前述の井上らの研究であった。対象を強度行動障害に限らず、発達障害者や知的障害者に広げると、コミュニケーションに誤学習をきたしている知的障害特別支援学校小学部児童に対し、ICT 機器やアプリ「SimpleMind Pro+」や「DropTalk HD」などを活用した事例（山崎、水内 2019）、「支援機器がヒトに合わせる」アプローチとしてデータマイニング技術や機械学習を用いて、ユーザーの動作・発声パターンから意図や欲求を推測し、実行可能にする制御システム開発」事例（古川、荻田他 2020）などが紹介されていた。

ICF については、安達らの社会実装研究において、多職種間や多事業所間の連携ツールとして、有効であることが報告されている。

### 2. 強度行動障害者支援事業所におけるアセスメントと記録、情報共有等の実態についての調査（ヒアリング調査）：

#### (1) 記録内容

6 事業所を対象とした調査の結果、各事業所が行っていた記録は、①「基本情報」利用者の概要を理解するためのプロフィールシート、②「日常の記録」日々の様子を把握した日誌やケース記録など、③「臨時の記録」特定の行動についての頻度や時間などを把握した行動観察記録やスキッター・プロットなどの 3 つに整理できた。

①基本情報については、どの事業所においても、独自の記録様式を作成して情報の収集と整理を行っているが、その内容は事業所によって異なっていた。②日常の記録については、どの事業所においても、基本は参加／活動に関するグループ単位の記録と、食事・睡眠・排泄等の ADL に関する個別記録シートを作成していた。③臨時の記録については、どの事業所においても、行動分析記録（ABC 分析）と行動頻度記録（スキッタープロット）を使用していた。

#### (2) ICT 活用状況

6 事業所中 4 事業所で、「基本情報」「日常の記録」を保存するための ICT 活用は行われていたが、「臨時の記録」について ICT の活用は行われていなかった。

ICT を導入する利点は、「手書きよりも記入時間の短縮や労力の軽減が可能」「記録の分類、職員同士で共有が容易」など、課題は「ICT 活用に職員の理解度に格差があり導入が進まない」「ICT 活用にかかる費用面の負担がある」などの意見があった。

#### (3) 記録の活用に関する現状

強度行動障害への対応時に、「基本情報や日常の記録に立ち返った支援計画の見直しは行われていない」「臨時の記録は蓄積されていても、分析と支援の計画修正を行う時間とアドバイザーの確保が難しい」ことなどから、「記録を取ることに負担感が大きい」と感じている現場が多かった。

### 3. 強度行動障害者支援のための ICF、ICT を活用した PDCA サイクルの運用マニュアル案作成のための研究：

運用マニュアルの開発にあたって、検討委員会で議論したのは、以下の点であった。

・ICFについて、包括的な情報の整理ツールとしての有用性が認められている一方で、網羅的な確認作業を行う負担感から利用が敬遠されることが多い。「記入作業の分担」「非該当項目のスキップ」などによる負担感の軽減を目指す。

・ICTの通信分野での活用は、新型コロナウイルスの影響下で急速な普及が進んでいるが、「機器の用意に関する経済的な負担」や「個人情報の取扱いに関する不安」などに対応できる運用ルールの構築を目指す。

これらの点に焦点を当てた運用マニュアルを作成した。

#### 4. ICF および ICT を活用した PDCA サイクル支援パッケージの効果検証のための社会実装研究—強度行動障害者を支援する事業所における試行調査（一次調査）—：

##### 1. 回答

調査対象のうち14カ所、19名から回答を得た。

#### Q1. 利用者の障害特性や強み、環境要因等の把握・整理が行いやすくなったかどうかについて教えてください

##### 評価点

・「効果的であった」「少し効果的であった」の回答は16名で、全体の84.2%であった

##### 効果

- ・利用者の障害特性、強みの把握と整理が行いやすくなった
- ・ICFによって環境要因も含めた利用者の理解が進み、支援の組み立てがしやすくなった
- ・ICFによって既に把握していた情報の整理や、行ってきた支援の振り返りができた

##### 課題

- ・ICFの設問が利用者の状況・状態に合わないものがあった

#### Q2. 支援課題が焦点化され、支援計画が具体的に変わったかどうかについて教えてください

##### 評価点

・「効果的であった」「少し効果的であった」の回答は13名で、全体の68.4%であった

##### 効果

- ・支援課題が明確となり、焦点が絞りやすくなった
- ・課題や変化が整理され、具体的な支援計画の作成につながった

##### 課題

- ・本人のニーズや意思を把握しておく必要がある

#### Q3. 支援者が支援に必要な利用者情報や記録の収集が行いやすくなったかどうかについて教えてください

##### 評価点

・「効果的であった」「少し効果的であった」の回答は15名で、全体の78.9%であった

##### 効果

- ・ICTによって記録が簡素化され短時間で取ることができた
- ・スマホのアプリ（Observations）によって支援をしながらリアルタイムで正確に記録を取ることができた

##### 課題

- ・ICTの使用についての理解が十分でなく手間がかかった

#### Q4. 関係者間での利用者情報や支援に関する情報共有が行いやすくなったかどうかについて教えてください

##### 評価点

・「効果的であった」「少し効果的であった」の回答は12名で、全体の63.2%であった

##### 効果

- ・ICFによる情報やICTによる記録によって情報が視覚的にわかりやすく確認できるため、支援者間で共有がしやすくなった
- ・利用者の行動が記録によって整理されたため、支援の優先順位がつけやすくなった

##### 課題

- ・家族や他機関と行動観察に対するアプローチや考

え方に違いがある場合は、同じツールで記録を取ることが難しい

#### Q5. 記録に係る負担感の軽減が図れたかどうかについて教えてください

評価点

・「効果的であった」「少し効果的であった」の回答は16名で、全体の84.2%であった

効果

・スマホのアプリ（Observations）の入力が簡単で短時間でできるため、記録の負担の軽減につながった

課題

・支援中に記録を入力することが難しい場合がある

#### Q6. 支援に必要な利用者情報および記録等の分析がしやすくなったかどうかについて教えてください

評価点

・「効果的であった」「少し効果的であった」の回答は15名で、全体の78.9%であった

効果

・情報が整理されるため課題を絞りやすく、支援の計画を立てやすくなった  
・記録がグラフ化されて視覚的にわかりやすくなるため記録の分析がしやすくなった

課題

・記録は効率的に取ることができたが、分析は支援者のスキルが求められる

#### Q7. 試行調査で実施した本パッケージ全体に関する評価について教えてください

評価点

・「効果的であった」「少し効果的であった」の回答は16名で、全体の84.2%であった

効果

・ICF、ICTを活用することで情報の収集と共有がしやすくなり、課題が見えやすくなった  
・短時間で効率的に記録を取ることができ、負担の軽減につながった  
・PDCAサイクルを行うことで支援の見直しが可能と

なり、支援者間で更新をしていくことの必要性を確認することができた

課題

・ICFは効果的だが、入力の手力に負担感がある  
・ICTに不慣れであることや、Observationsのクラウド化や操作に関する課題がある

#### Q8. 本パッケージの改善点等があれば教えてください（例：実施手順、使用ツール等）

ICFについて

・ICF情報把握シートの記載は項目が多く、また現在の生活を見ているだけでは記載できない箇所も多々見られた  
・教育・医療・福祉の連携が重要になってくるが、利用者本人が生活場所を移行する際の資料の一つとしてICFシートのデータを活用することで、受ける事業所側の初期負担の軽減につながるとともに、本人への支援がスムーズに行われるのではないかと。  
・ICFは幼少期から記録がつながり続けることで、より適切な分析ができるのではないかと。

ICT（Observations）について

・Observations Sheetに関して、分析HPを開かないと記録の一覧が見られないことは負担感があり、アプリからも直接一覧が見られることが望ましい  
・行動記録の入力方法（書き方・表現）について例示があると入力方法が統一でき分析しやすくなる  
・Observationsは、記録の合理化や共有・分析で利用できる可能性は感じたが、使い方の周知、それぞれの現場での使い方には工夫が必要  
・クラウド上でデータが保存、共有できれば便利。  
・将来的には冰山モデルや支援の手順書作成と連動して落とし込めるようになると良い

強度行動障害 PDCA 支援パッケージについて

・冰山モデルシートも記入用紙だけではなく、記入することで支援方法の提案や関連性が考えられる項目の候補が出てくるツールやアプリになれば、支援者による技量や考え方による差は少なくなる

と感じた

- ・ ICF システムの記入完了までと、氷山モデルシート作成後に支援手順書を作成の期間がかなりタイトで、支援会議等の時間をしっかりとって考えることができなかった
- ・ 課題となる行動の選定とリストアップにより、本人の行動観察がより明確になる一方で、回数や頻度に現れてこない課題に関しては、支援者側の関わりや環境について平時の記録も併せて残しておく必要性を感じた
- ・ 家庭での様子の記録、違いを分析できたらよいと感じた
- ・ 氷山モデルの記載が、今回のツールとの連動をあまり感じ取れない

試行調査の結果、強度行動障害 PDCA 支援パッケージの評価について

- ・ ICF を活用することで対象者の障害特性や環境要因を含めた全体的な理解が可能となった
  - ・ ICT を活用することで短時間に効率的な記録が可能となり、支援者の負担の軽減につながった
  - ・ 強度行動障害 PDCA 支援パッケージを活用することで情報の収集と支援者間での共有がしやすくなった
  - ・ PDCA サイクルで支援を行うことで、支援の見直しがしやすくなった
- 等の意見が得られた。

**5. ICF および ICT を活用した PDCA サイクル支援パッケージの効果検証のための社会実装研究—強度行動障害者を支援する事業所における試行調査および実践検討・意見交換会の実施（二次調査）—：**

#### 1. 応募／参加者

- (1) 応募人数：52 名（30 都道府県より応募あり）
  - (2) 参加人数：32 名（オブザーバー参加 13 名）
- ・ 参加者の選定にあたっては、各都道府県から 1 名以上の参加とし、重複した都道府県については事業所種別に偏りが出ないようにした
  - ・ 選定されなかった者については、オブザーバー参加とした

- ・ 参加決定から第 1 回目までに 3 名キャンセルあり、第 1 回目は 29 名で実施した
- ・ 第 2 回目から 3 名欠席あり、第 2 回目以降は 26 名で実施した

#### (3) 参加者の属性

- ①階級：管理職級が 12 名、主任支援員級が 8 名、支援員級が 9 名であった。
- ②強度行動障害者支援の経験年数：「10 年以上」が 16 名、「1～3 年」が 5 名、「7～9 年」「4～6 年」が各 4 名であった。
- ③所属する事業所の種別：「施設入所支援」が 12 名、「生活介護」が 9 名、「行動援護」「放課後等デイサービス」が各 3 名、「共同生活援助」が 2 名であった。

## 2. 回答

調査対象となった意見交換会の最終的な参加者 26 名のうち、25 名から回答を得た。

### **Q1. 利用者の障害特性や強み、環境要因等の把握・整理が行いやすくなったかどうかについて教えてください**

評価点

- ・ 「効果的であった」「少し効果的であった」の回答は 23 名で、全体の 92.0%であった

効果

- ・ 特性や強み、環境要因に関する多くの項目が網羅されていたため、漏れなく情報を整理し把握することができた
- ・ 利用者の強みや苦手な部分を分析するのに今までなかった視点で考えることができた

課題

- ・ ICF システムで問われる内容の理解が難しいため、簡略化されたものがあると良い

### **Q2. 支援課題が焦点化され、支援計画が具体的に変わったかどうかについて教えてください**

評価点

- ・ 「効果的であった」「少し効果的であった」の回答は 17 名で、全体の 68.0%であった

効果

- ・ ICF システムを参考に冰山モデルシートで支援課題を整理し視覚化したことで、支援計画や支援手順書のどこを変えるべきか見えるようになった
- ・ 課題や状況が一目でわかるため、支援計画に反映する際にも効率的であった

#### 課題

- ・ 焦点化された課題をどのように支援に結びつけていくかについてサポートが必要である

### Q3. 支援者が支援に必要な利用者情報や記録の収集が行いやすくなったかどうかについて教えてください

#### 評価点

- ・ 「効果的であった」「少し効果的であった」の回答は19名で、全体の76.0%であった

#### 効果

- ・ 利用者に関しての必要な情報を集めるという点で非常に効果的であった
- ・ 視覚化のしやすさや現場で記録を取れる点で効果的であった
- ・ ICTを活用することで手軽に入力ができ、記録の精度が上がった

#### 課題

- ・ ICTを使用した記録に対して、支援者によって慣れや得意・不得意がある

### Q4. 関係者間での利用者情報や支援に関する情報共有が行いやすくなったかどうかについて教えてください

#### 評価点

- ・ 「効果的であった」「少し効果的であった」の回答は13名で、全体の52.0%であった

#### 効果

- ・ 利用者の状況がデータ化されることで保護者や医師、栄養士など他職種との情報共有が行いやすくなった
- ・ ICTツールを使うことで記録の取り方が標準化され、記録の分析結果がグラフによって視覚化されるので理解しやすかった

#### 課題

- ・ 調査期間で他機関と情報共有する機会がなかった

### Q5. 記録に係る負担感の軽減が図れたかどうかについて教えてください

#### 評価点

- ・ 「効果的であった」「少し効果的であった」の回答は12名で、全体の48.0%であった

#### 効果

- ・ ICTを活用することで記録にかかる負担感の軽減に一定の効果はあった

#### 課題

- ・ ICF システムの記録は項目数の多さや内容の難しさがあり、通常業務に加えて取り組む場合は負担感がある
- ・ ICT ツール (Observations) の記録を手軽にネット上で共有できればよい

### Q6. 支援に必要な利用者情報および記録等の分析がしやすくなったかどうかについて教えてください

#### 評価点

- ・ 「効果的であった」「少し効果的であった」の回答は18名で、全体の72.0%であった

#### 効果

- ・ 入力した記録が自動的にグラフ化されることで、利便性が高く分析もしやすくなった
- ・ ICF システムは強みや支援の継続、修正などに分析できるため、どの部分にスポットをあてて考えればよいかのわかりやすかった

#### 課題

- ・ 行動の生起率などはわかりやすくなるが、行動に対する前後の様子がわからない

### Q7. 試行調査で実施した本パッケージ全体に関する評価について教えてください

#### 評価点

- ・ 「効果的であった」「少し効果的であった」の回答は19名で、全体の76.0%であった

#### 効果

- ・ ICF システムは、障害特性や環境要因の把握に効果的であった

- ・ ICT ツールは、記録と分析に効果的であった
  - ・ 利用者のおかれている環境や生活の質を考える、という ICF の視点に沿うことで支援の改善が望める
  - ・ パッケージを事業所内で標準化できれば情報の更新や共有、支援会議など様々な点で活用できる
- 課題
- ・ 3ヶ月間の試行では不十分であった
  - ・ このパッケージを全国的に広める場合は使いやすい手軽さがなければ普及にはつながらない

#### Q8. 本パッケージの改善点等があれば教えてください (例: 実施手順、使用ツール等)

##### ICF について

- ・ ICF からどのように支援手順書につなげていくかについて享受する時間 (講義や研修) が必要
- ・ ICF シートは、項目数が多く、文字が小さいため見にくさがあり、特に年配の支援員への配慮が必要
- ・ 効果の判断基準で支援員間の差が出やすいと感じたため、目安となる基準が必要
- ・ パッケージの実施手順で、ICF シートを支援会議でどう活用すればよいかがあると良い

##### ICT (Observations) について

- ・ Observations を同一のアプリ内で分析結果が見られると良い
- ・ 回答分析やデータを Observations のスマホアプリから一度 PC に送るなどが手間なため、手順や操作がもう少し簡素化されると良い
- ・ 事業所のタブレットでは Observations の分析ができなかった
- ・ Observations のデータは、HP で読み込んで分析するのではなくそのまま分析結果が出せると良い
- ・ Observations2 の分析結果について、縦軸と横軸がもう少し細かく表示されると良い
- ・ Observations2 のデータは、日付を指定して分析できると良い

##### 強度行動障害 PDCA 支援パッケージについて

- ・ 活用する現場が ICT に慣れていない状態像を想定

してのツールやアプリの使用が必要

- ・ 機器の使用方法のレクチャーについてもパッケージ内に含めてはどうか
- ・ 強度行動障害 PDCA 支援パッケージの紹介文をもう少しわかりやすくしたほうが良い (図も交える等)。せっかく良いパッケージなのに、研修紹介のチラシの文章からはどういうことをするのか理解するのが難しかった
- ・ ICF の視点をどう支援改善につなげていくのか、事例の提示があればイメージがしやすかった

試行調査の結果、強度行動障害 PDCA 支援パッケージについて、「パッケージの全体評価 (Q7)」は、「効果的であった」「少し効果的であった」の回答の割合が全体の 76.0%であり、効果が見られた点としては「利用者の全体像の把握 (Q1)」が 92.0%、「情報の収集 (Q3)」が 76.0%、「記録の分析 (Q6)」が 72.0%であった。

具体的な評価点としては、

- ・ ICF は対象者の障害特性や環境要因の把握に効果的であり、情報の整理がしやすくなった
  - ・ ICT は記録と分析に効果的であり、記録にかかる負担の軽減に効果的であった
  - ・ ICF、ICT を活用することで情報が視覚化され、支援者間の共有がしやすくなった
  - ・ 強度行動障害 PDCA 支援パッケージによる PDCA サイクルを行うことで、支援計画や支援手順書の作成と見直しにつながった
- 等の効果があった。

一方、「情報共有 (Q4)」と「記録の負担 (Q5)」の「効果的であった」と「少し効果的であった」の回答の割合が全体の 52.0%、48.0%と他の項目に比べて評価すると回答した者の割合が低かった。理由として、「今回の調査期間で他機関と情報共有する機会がなかった」、「ICF システムの記録は項目数の多さや内容の難しさがあった」、「アプリで即時的に記録できない状況があり転記が必要であった」、「Observations の記録を手軽に共有できると良い」といった回答があった。また、「ほぼ一人で試行しており、施設全体の理解と協力が必要」、「職場内での ICT

の環境整備が必要」、「ICT の理解や取り扱いで支援者間の格差が生じる」、「強度行動障害 PDCA 支援パッケージのレクチャーのための説明や研修等があれば良い」といった回答があった。

#### D. 考察

強度行動障害 PDCA 支援パッケージの全体評価は、「効果的であった」「少し効果的であった」をあわせた回答の割合は、一次調査は全体の 84.2%、二次調査は 76.0%であった。特に、「強度行動障害の状態にある者の全体的な理解と情報の整理」、「効率的な記録と分析」、「支援計画の作成と見直し」などに効果があると考えられた。強度行動障害 PDCA 支援パッケージを活用することで、行動の背景要因を見つけることや支援の記録と分析を迅速に行うことなどの強度行動障害者支援の課題を改善することが期待できると考えられた。

今後の課題として、強度行動障害支援における ICF システムの記入内容の検討、事業所における ICT 活用環境の整備、強度行動障害 PDCA 支援パッケージを活用した他機関との共有事例の試行の必要性等が考えられた。

また、強度行動障害 PDCA 支援パッケージを支援現場で活用していくためには、事業所全体の取り組み、事業所内で推進していく中心人物の存在、パッケージの導入効果を含めたわかりやすい資料の必要性等が重要であると考えられた。これら課題の解決に向けて、継続的な試行と検討が必要であると考えられた。

#### E. 結論

本研究は、1年目の令和2（2020）年度の研究において、「ICF（国際生活機能分類）」および「ICT（情報通信技術）」の活用が効果的であり、これらを活用した強度行動障害 PDCA 支援パッケージの開発が必要であることを把握した。

2年目の令和3（2021）年度は、強度行動障害 PDCA 支援パッケージの効果や課題を把握、分析するための試行調査を行い、最終的な強度行動障害 PDCA 支援パッケージ（「行動と環境の包括的アセスメントによ

る環境調整支援パッケージ）を完成させた。

一方で、本研究で活用した ICF システムや Observations の使い勝手、事業所での ICT 環境の整備、強度行動障害 PDCA 支援パッケージの周知、学習の機会の必要性などの課題も明らかになった。今後も支援現場での試行と改善に向けた取り組みが求められる。

#### F. 研究発表

##### 1. 論文発表

- ・岡田裕樹、日詰正文、内山聡至：強度行動障害者支援に関するアセスメントと記録、情報共有等についての先行研究調査 国立のぞみの園研究部紀要, 14 : p1-5 (2021)
- ・岡田裕樹、日詰正文、内山聡至：強度行動障害者支援事業所におけるアセスメントと記録、情報共有等の実態についての調査 国立のぞみの園研究部紀要, 14 : p6-11 (2021)

##### 2. 学会発表

- ・なし